

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	3,998,958			3,898,002	実質収支比率			5.6	7.1	
市町村名	上峰町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,850,055	3,703,542	経常収支比率	97.5	90.6					
						首都	×	歳入歳出差引	148,903	194,460	(※1)	(105.1)	(98.5)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,478	11,950	標準財政規模	2,583,541	2,580,670					
						中部	×	実質収支	144,425	182,510	財政力指数	0.60	0.58					
人口	22年国調(人)		9,224		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-38,085	31,026	公債費負担比率	14.3	13.9					
	17年国調(人)		9,090			山振	×	積立金	91,579	15,106	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)		1.5			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		9,546		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	107,584	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)		9,514			22年国調	257	17年国調	265	実質単年度収支	-54,090	46,132	実質公債費比率	17.3	19.1			
	26.01.01(人)		9,613		6.1	6.1	第2次	基準財政収入額	1,272,520	1,195,113	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)		9,585		1,270	1,371		基準財政需要額	2,027,677	2,012,096	将来負担比率	37.2	61.2					
	増減率(%)		-0.7		30.0	31.3	標準税収入額等	1,646,266	1,555,638									
	うち日本人(%)		-0.7		2,701	2,740	経常経費充当一般財源等	2,470,219	2,352,805									
				63.9	62.6	歳入一般財源等	2,982,319	3,123,560										
面積(km ²)	12.80						地方債現在高	4,077,846	4,296,967	うち公的資金	2,896,381	2,954,338						
人口密度(人/km ²)	721						債務負担行為額(支出予定額)	663,976	826,797	収益事業収入	-	-						
世帯数(世帯)	3,074						土地開発基金現在高	156,304	156,304	財政調整基金	302,996	319,001						
職員の状況													減債基金	175,941	175,546	その他特定目的基金	102,172	177,699
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	302,996	319,001						
	市区町村長	1	7,090		一般職員	67	215,539	3,217	減債基金	175,941	175,546	その他特定目的基金	102,172	177,699				
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	議会議長	1	3,290		教育公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	議会議員	8	2,460		合計	67	215,539	3,217	-	-	-	-	-	-				
						ラスパイレス指数			95.4									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水特別会計	(6) 鳥栖・三養基西部環境事務組合	(16) 三養基西部土地開発公社												
(2) 土地取得特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合													
					(8) 三神地区環境事務組合													
					(9) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)													
					(10) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)													
					(11) 三養基西部葬祭組合													
					(12) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)													
					(13) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)													
					(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
					(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,420,089	35.5	1,420,089	60.4	普通税	1,419,056	99.9	-
地方譲与税	29,997	0.8	29,997	1.3	法定普通税	1,419,056	99.9	-
利子割交付金	1,899	0.0	1,899	0.1	市町村民税	614,299	43.3	-
配当割交付金	6,379	0.2	6,379	0.3	個人均等割	15,434	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,012	0.1	3,012	0.1	所得割	365,643	25.7	-
地方消費税交付金	103,001	2.6	103,001	4.4	法人均等割	37,424	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	195,798	13.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	712,445	50.2	-
自動車取得税交付金	2,788	0.1	2,788	0.1	うち純固定資産税	711,306	50.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,754	1.7	-
地方特例交付金	6,485	0.2	6,485	0.3	市町村たばこ税	68,558	4.8	-
地方交付税	901,359	22.5	755,157	32.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	755,157	18.9	755,157	32.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	146,202	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	2,475,009	61.9	2,328,807	99.1	目的税	1,033	0.1	-
交通安全対策特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.1	法定目的税	1,033	0.1	-
分担金・負担金	72,199	1.8	-	-	入湯税	1,033	0.1	-
使用料	59,634	1.5	2,731	0.1	事業所税	-	-	-
手数料	18,489	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	460,403	11.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,594	0.2	7,594	0.3	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	283,305	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	1,275	0.0	-	-	合計	1,420,089	100.0	-
寄附金	689	0.0	-	-				
繰入金	192,301	4.8	-	-				
繰越金	194,460	4.9	-	-				
諸収入	49,988	1.3	10,017	0.4				
地方債	182,118	4.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	182,118	4.6	-	-				
歳入合計	3,998,958	100.0	2,350,643	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.2	96.6	99.0	96.3
(%)	年	99.2	97.6	99.2	97.8
		99.2	95.6	98.7	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	552,523	実質収支	83,919
下水道	216,676	再差引収支	72,687
上水道	2,539	加入世帯数(世帯)	1,091
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,912
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	50,157	1人当り	93
その他	283,151	保険料(料)収入額	121
		国庫支出金	121
		保険給付費	347

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,069	2.1	-	79,064	-
総務費	519,988	13.5	11,429	470,758	-
民生費	1,160,359	30.1	4,957	570,209	-
衛生費	417,260	10.8	-	375,376	-
労働費	64,872	1.7	-	1,996	-
農林水産業費	402,946	10.5	94,239	353,506	-
商工費	7,402	0.2	-	7,402	-
土木費	154,501	4.0	81,280	76,355	-
消防費	147,679	3.8	3,613	144,780	-
教育費	435,025	11.3	79,716	328,670	-
災害復旧費	7	0.0	-	7	-
公債費	460,947	12.0	-	425,293	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,850,055	100.0	275,234	2,833,416	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,752,766	45.5	1,174,000	1,167,598	46.1
人件費	664,049	17.2	614,800	608,398	24.0
うち職員給	384,922	10.0	343,209	-	-
扶助費	627,770	16.3	133,907	133,907	5.3
公債費	460,947	12.0	425,293	425,293	16.8
元利償還金	460,947	12.0	425,293	425,293	16.8
内 うち元金	401,239	10.4	365,585	365,585	14.4
訳 うち利子	59,708	1.6	59,708	59,708	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,822,048	47.3	1,543,353	1,302,621	51.4
物件費	551,027	14.3	380,900	331,268	13.1
維持補修費	12,945	0.3	9,501	9,501	0.4
補助費等	615,614	16.0	564,040	508,824	20.1
うち一部事務組合負担金	392,591	10.2	381,717	344,702	13.6
繰出金	549,984	14.3	497,912	453,028	17.9
積立金	92,478	2.4	91,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	275,241	7.1	116,063	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	275,234	7.1	116,056	-	-
うち補助	130,448	3.4	25,436	-	-
うち単独	136,729	3.6	82,563	-	-
災害復旧事業費	7	0.0	7	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,850,055	100.0	2,833,416	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

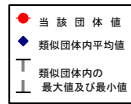
平成26年度 佐賀県上峰町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,101	3,954	147	143	184	4,078	
2 土地取得特別会計	2	-	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

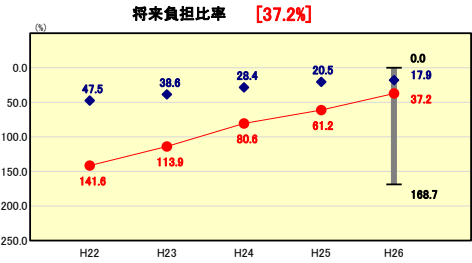
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,546	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,514	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	12.80	km ²	-	%
歳入総額	3,998,958	千円	17.3	%
歳出総額	3,850,055	千円	37.2	%
実質収支	144,425	千円		
標準財政規模	2,583,341	千円		
地方債現在高	4,077,846	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	17.3	%		
将来負担比率	37.2	%		
市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2			
(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

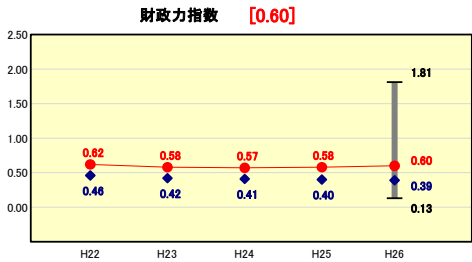
将来負担の状況



類似団体内順位 51/91 全国平均 45.8 佐賀県平均 23.4

将来負担比率の分析欄
 ・平成19年度より比率は順調に低減しており、類似団体平均に19.3ポイント上回るところまで低減できている。
 将来負担比率が高い要因は一般会計及び公営企業会計の起債残高が大きいことによる。一般会計については近年、臨時財政対策債以外の起債を抑制し、起債残高の低減を推進している。公営企業会計の下水道事業において、施設等の老朽化が進んでいるため、計画的な事業実施を行う必要がある。今後も引き続き起債を抑制しながら、減債基金等への計画的な積立を行い、比率の更なる低減に努める。

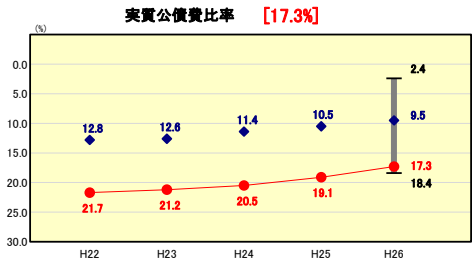
財政力



類似団体内順位 17/91 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 ・町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.21ポイント上回る0.60となっている。
 類似団体平均は近年、徐々に低下傾向にあるが、平成22年度から0.6前後を推移している。主な要因としては基準財政需要額が増額しているが、基準財政収入額も法人税の増に伴い増額しているためである。
 引き続き、税徴収の強化を図り一般財源の確保に努める。

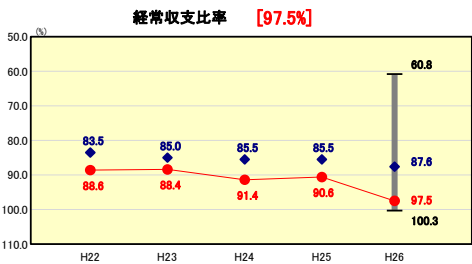
公債費負担の状況



類似団体内順位 90/91 全国平均 8.0 佐賀県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄
 ・平成20年度に23.7%と極めて高い比率となった以降は徐々に低減しており、今回、18%を下回ることができたが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を大きく上回っている。
 起債残高が大きいために償還金額が大きくなっていることが要因である。起債に過度に依存しない事業計画を行い、引き続き比率の低減に努める。

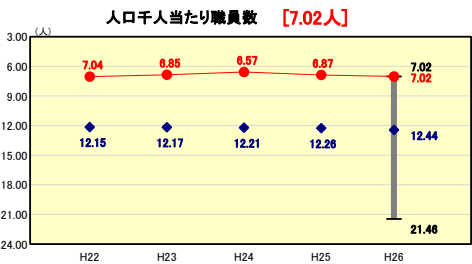
財政構造の弾力性



類似団体内順位 86/91 全国平均 91.3 佐賀県平均 89.9

経常収支比率の分析欄
 ・近年は指標が90%程度と高い水準にあったが、平成26年度は97.5%と大幅に増加した。
 増加の要因は町税、普通交付税、臨時財政対策債が減収となったため、経常一般財源が減少したことによる。
 類似団体平均を9.9ポイント上回っているため、今後も経常経費の削減に努めなければならない。平成23年度に起債償還金のピークを迎え、その後、公債費は徐々に減少しているが、扶助費、物件費が年々増加傾向にあるために経常経費の削減が進まない要因となっている。

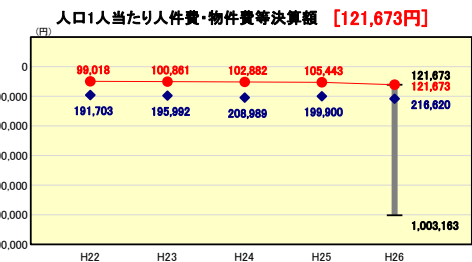
定員管理の状況



類似団体内順位 1/91 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.26

人口千人当たり職員数の分析欄
 ・保育所及び給食センターの民営化による配置換えに伴い、新規採用を退職者数の一部補充という方法で職員数を減らし続けてきたことで昨年同様、類似団体内順位が1位となった。
 今後も適正な職員数の管理で職員数が急増しないように努める。

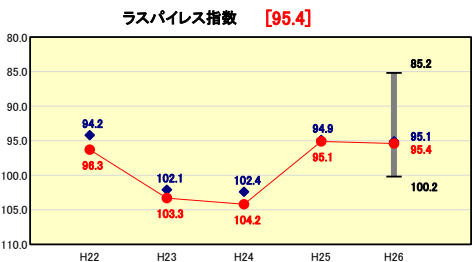
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 1/91 全国平均 119,984 佐賀県平均 116,857

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・昨年度同様、類似団体内順位が1位となった。要因は職員定数条例より非常に少ない職員数で業務を行っていること及びゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているためである。
 物件費が年々増加している傾向にあり、改善の余地が残されているため、積極的に行い経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 42/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 ・昨年度より0.3ポイント上回る95.4となった。
 全国町村平均及び類似団体平均とほぼ変わらない指数となっている。
 引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

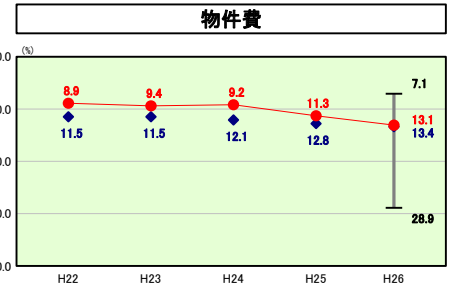
佐賀県上峰町

経常収支比率の分析

人口	9,546	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,514	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	3,998,958	千円	得率負担比率	37.2	%
歳出総額	3,850,055	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	144,425	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,583,541	千円			

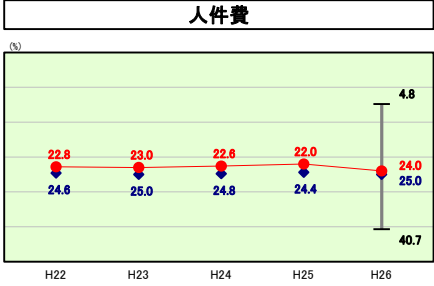


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



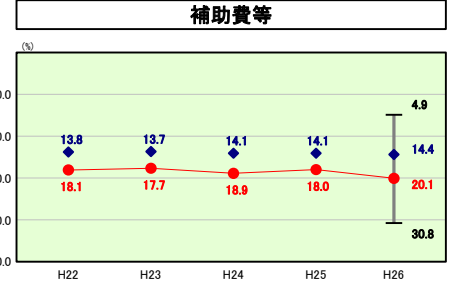
物件費の分析欄

・類似団体平均を0.3ポイント下回っている。近年、財政状況が非常に厳しかったことから実施事業の抑制、事務的経費の大幅な削減及び臨時職員数の削減を行ったことが要因である。近年、委託業務が増加傾向にあり、物件費が増加傾向にある。



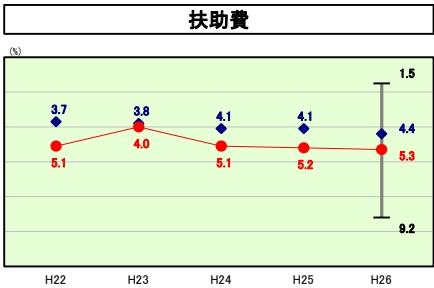
人件費の分析欄

・類似団体平均を1.0ポイント下回っている要因は職員数が職員定数条例より非常に少ないこと及びゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているためである。今後も適正な職員数の管理を行い、人件費が急増しないように努める。



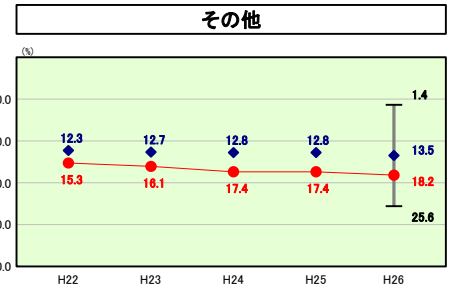
補助費等の分析欄

・類似団体平均を5.7ポイント上回っている要因はゴミ処理業務及び消防業務等を一部事務組合で実施しているため、補助費として歳出をしているためである。その分、人件費の比率は低い状況である。また、各種団体への補助額も徐々に増加しているため、各種団体の要求額を厳密に査定し補助金額の決定を行っている。



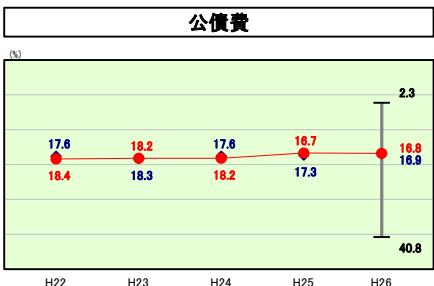
扶助費の分析欄

・類似団体平均を0.9ポイント上回っている。平成23年度に国庫支出金の児童手当負担金を過大に歳入したことにより、一時的に比率が低減したが、それ以外の年度は5%前後の数値である。平成27年度以降も障害者福祉や児童福祉関連経費の増により増加傾向になると思われる。



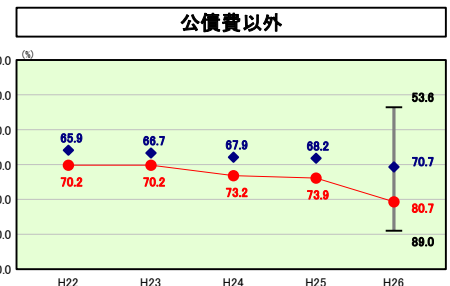
その他の分析欄

・類似団体平均より4.7ポイント上回っている要因は特別会計等への繰出金が大きいためである。特に下水道(農業集落排水)事業については、毎年2億円を超える繰出を行っている。平成24年度から取り組んでいた下水処理施設の機能強化事業が平成27年度に終了したことから、徐々に増加幅は少なくなっていく予定ではあるが、今後も同程度の繰出金が必要になると見込む。



公債費の分析欄

・類似団体平均を0.1ポイント下回っている。近年はほぼ横ばいの状況であったが、公債費のピークは平成23年度であったため、徐々に低減していく見込である。今後も起債発行については計画性をもって検討を行っていかなければならない。



公債費以外の分析欄

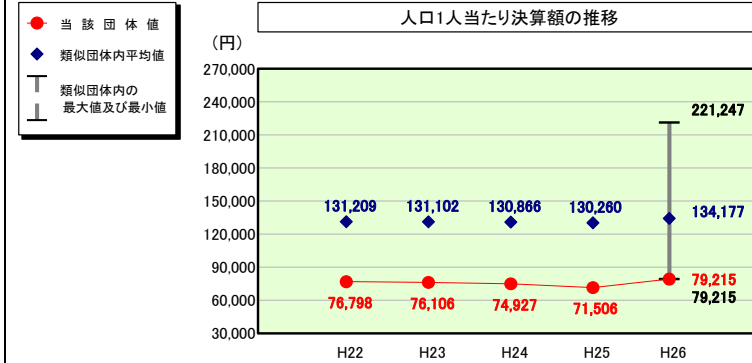
・類似団体平均より10.0ポイント上回っている要因は補助費及び繰出金が大きく上回ったことによるものと物件費が徐々に増えてきていることにある。一方、人件費は類似団体内平均を下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

佐賀県上峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



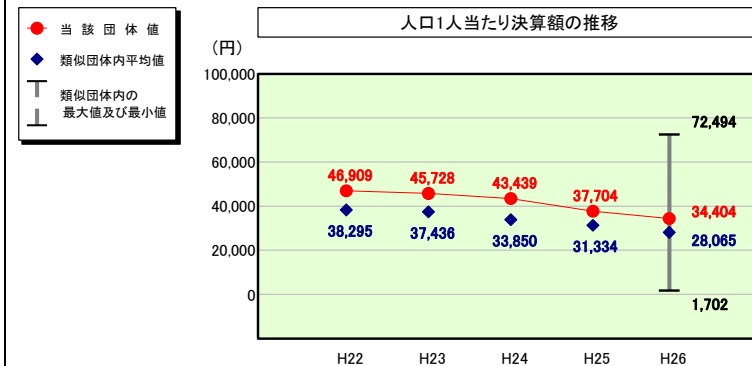
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)
人件費	664,049	69,563	110,200	▲ 36.9
賃金 (物件費)	39,426	4,130	10,910	▲ 62.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	83,451	8,742	15,361	▲ 43.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,795	3,750	5,179	▲ 27.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,730	-
▲退職金	▲ 66,535	▲ 6,970	▲ 11,587	▲ 39.8
合計	756,186	79,215	134,177	▲ 41.0

参考

	当該団体	類似団体内平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.02	12.44	▲ 5.42
ラスパイレス指数	95.4	95.1	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

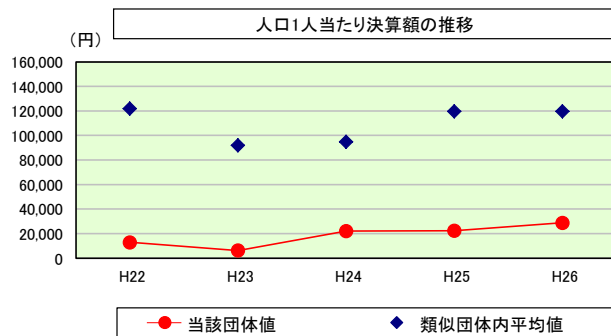


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	460,947	48,287	69,383	▲ 30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	196,817	20,618	19,734	4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	111,403	11,670	4,902	138.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,726	4,790	1,542	210.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 35,654	▲ 3,735	▲ 2,613	42.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 450,820	▲ 47,226	▲ 64,897	▲ 27.2
合計	328,419	34,404	28,065	22.6

※平成27年度中に市町村合併した団体に、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

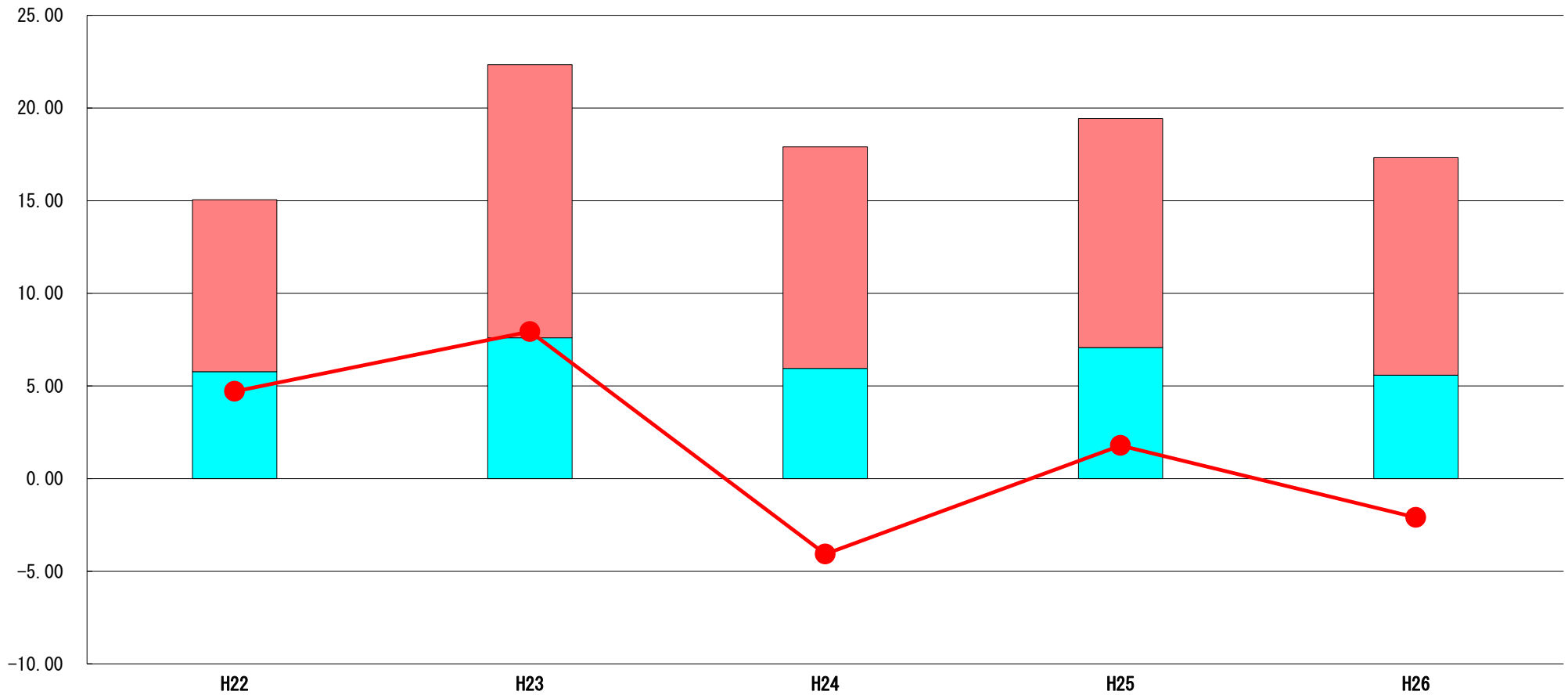
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	121,311	12,934	96.1	121,932	11.6	84.5
うち単独分	46,801	4,990	4.3	68,430	7.0	▲ 2.7
H23	59,652	6,290	▲ 51.4	92,021	▲ 24.5	▲ 26.9
うち単独分	59,652	6,290	26.1	52,579	▲ 23.2	49.3
H24	211,530	22,064	250.8	94,828	3.1	247.7
うち単独分	191,434	19,968	217.5	55,133	4.9	212.6
H25	215,207	22,387	1.5	119,674	26.2	▲ 24.7
うち単独分	147,428	15,336	▲ 23.2	57,803	4.8	▲ 28.0
H26	275,234	28,832	28.8	119,685	0.0	28.8
うち単独分	136,729	14,323	▲ 6.6	68,464	18.4	▲ 25.0
過去5年間平均	176,587	18,501	65.2	109,628	3.3	61.9
うち単独分	116,409	12,181	43.6	60,482	2.4	41.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.28	14.74	11.95	12.36	11.73
 実質収支額		5.77	7.60	5.95	7.07	5.59
 実質単年度収支		4.71	7.93	▲ 4.07	1.79	▲ 2.09

分析欄

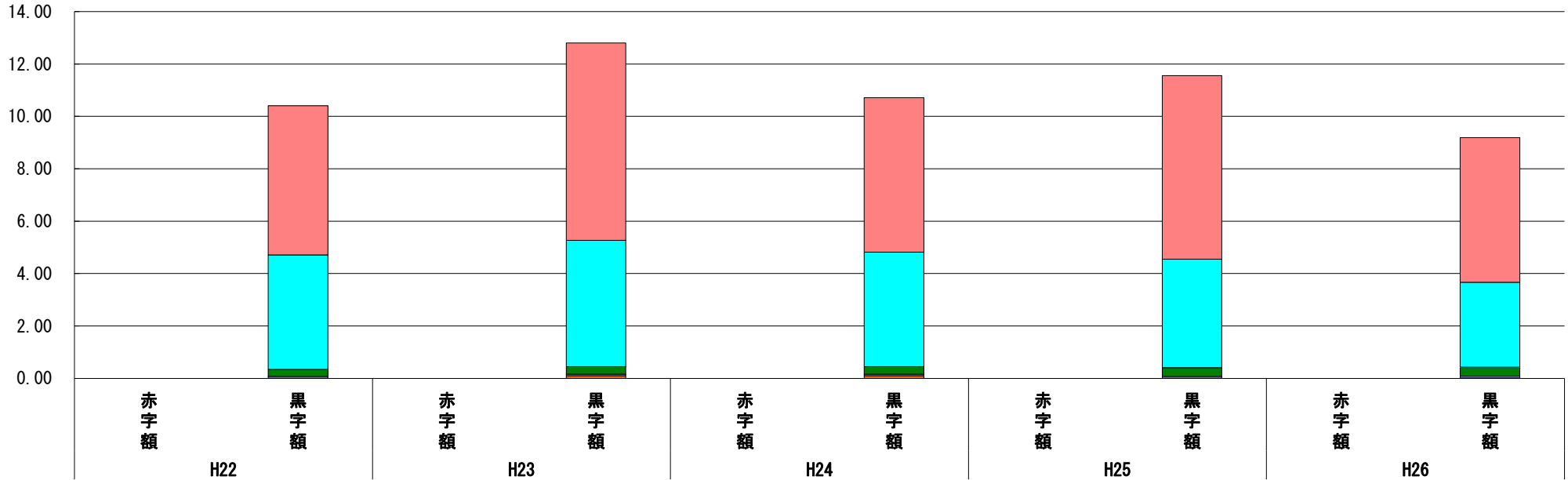
実質単年度収支は平成25年度に財政調整基金へ15百万円積立てを行ったため増加したが、平成26年度は基金取崩が16百万円多かったためにマイナスとなった。実質収支は年度末に多額の法人税収入することが要因で5%~7%を推移している。今後の実質収支も5%程度を推移すると見込んでいる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.70	7.53	5.89	7.01	5.52
国民健康保険特別会計		4.37	4.82	4.37	4.14	3.24
農業集落排水特別会計		0.27	0.29	0.29	0.34	0.35
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.10	0.10	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

近年は全ての会計において黒字の状態である。
 一般会計及び農業集落排水特別会計においては事業実施状況によっては赤字となる可能性があるため、計画的な事業執行を行う必要がある。

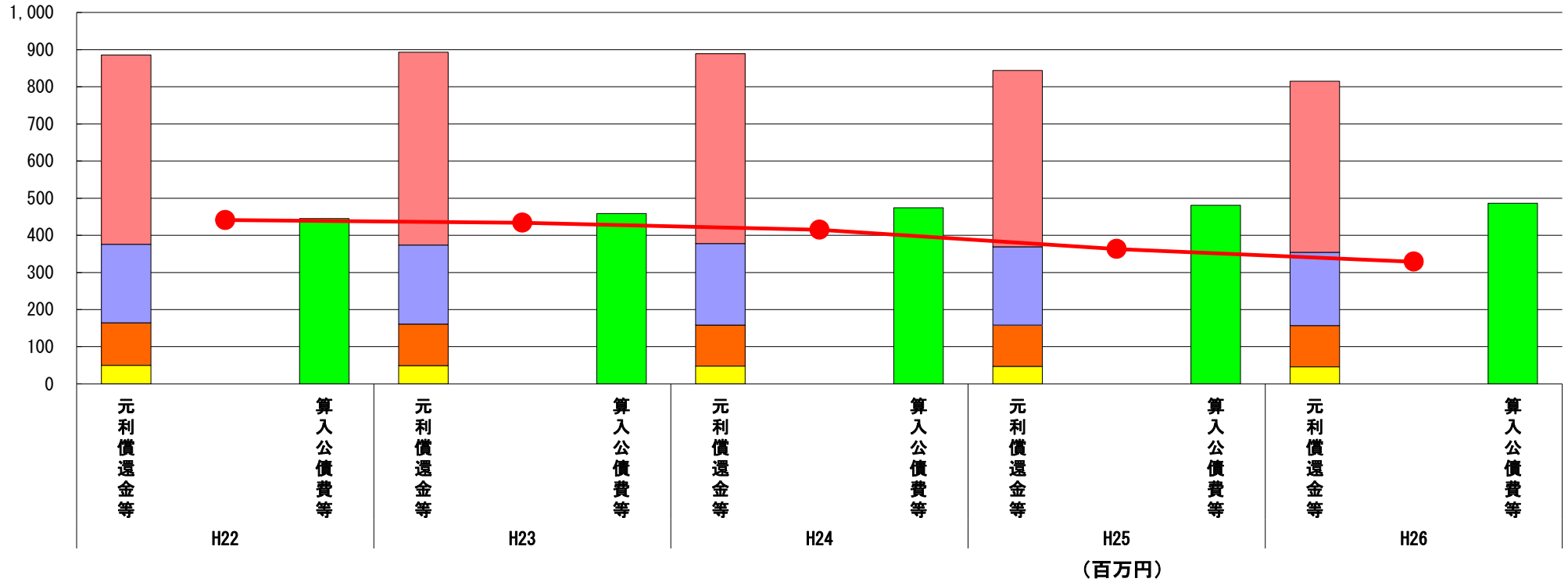
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県上峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		510	519	511	475	461
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		212	213	220	211	197
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		114	112	110	111	111
	債務負担行為に基づく支出額		50	49	48	47	46
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		445	459	474	481	486
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		441	434	415	363	329

分析欄

元利償還金については平成23年度にピークを迎えた。近年は一般会計では新規の起債発行をなるべく抑制し、高金利の起債については繰上償還を実施し、後年度の元利償還金が多額にならないように努めてきた。農業集落排水特別会計において平成24年度より下水処理施設の機能強化事業に取り組んでおり、起債の元金償還が始まる平成27年度以降は繰入金が增加する見込みである。算入公債費等については資本費平準化債分が毎年加算される予定だが、他の起債償還が完了するため同程度で推移する見込みである。

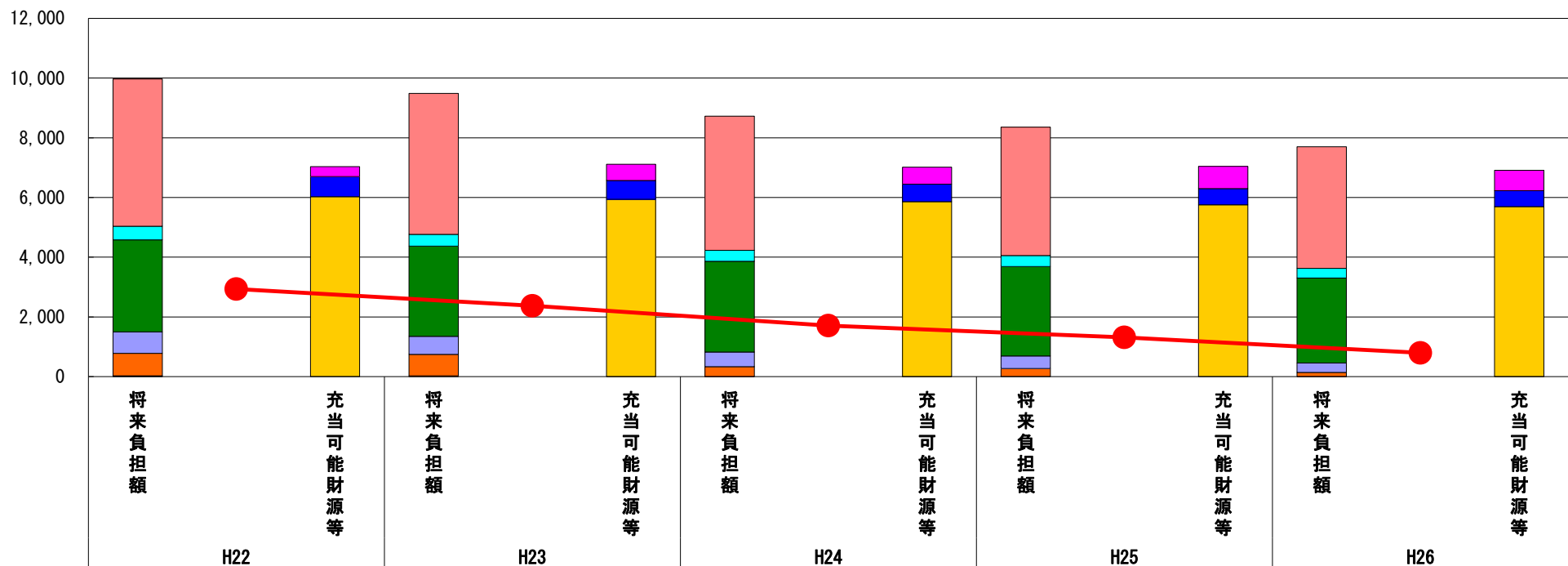
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,931	4,716	4,496	4,297	4,078
	債務負担行為に基づく支出予定額		448	400	364	367	319
	公営企業債等繰入見込額		3,090	3,018	3,037	3,000	2,848
	組合等負担等見込額		715	599	491	419	318
	退職手当負担見込額		748	719	333	273	139
	設立法人等の負債額等負担見込額		32	31	2	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		329	546	569	746	675
	充当可能特定歳入		679	632	586	541	541
	基準財政需要額算入見込額		6,023	5,935	5,863	5,758	5,690
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,933	2,371	1,705	1,311	795

分析欄

地方債現在高は臨時財政対策債以外の新規の起債発行を抑制している。債務負担行為は平成25年度に新規の土地改良事業に伴う債務負担行為を設定したため、一旦微増となったが、平成26年度は減少に転じた。充当可能財源も基金、特定財源及び基準財政需要額全て一定額を確保できていることから比率は年々低減している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。